

月例研究会 (2014年7月23日)

母子世帯研究の問題構制

藤原 千沙

本報告では、母子世帯をめぐる社会政策的な諸問題を研究することの意味とその枠組みについて、労働問題、社会保障、政治や運動の観点から提示した。

まず、現在取り組んでいる研究として、①母子世帯の貧困と所得保障（児童扶養手当・生活保護）に関する研究、②労働市場の階層構造と低学歴者の労働問題に関する研究、③貧困の世代的再生産に関する研究、④家計の労働所得と再分配構造（税・社会保障）に関する研究、⑤ひとり親世帯の社会政策にかかわる国際比較研究および日本の歴史研究をあげ、その概要を紹介した。そのうえで、それらの研究のベースになっている1996年から2014年までの研究活動を紹介します。関連性やつながりを述べた。さらに、このような研究活動を重ねるに至った問題意識について研究を開始した1990年代まで遡り、2000年10月にあるセミナーで発表した資料をもとに母子世帯研究の課題と方法論的な研究の枠組みについて現在取り組んでいる研究と絡めて議論した。

すべての研究の出発点として紹介したのは、先進諸国における貧困の“再発見”と「貧困の女性化」をめぐる1960年代から1990年代に

広がっていた諸研究である。他の先進国とは異なり、日本では「貧困の女性化」が顕在化していないとされていた認識を紹介し、なぜ顕在化しないのかという日本の社会構造の問題と、顕在化しないことが意味する女性の貧困の問題について、考察を始めたことを述べた。母子世帯は女性が働きながら子どもを養育する世帯であり、労働問題と社会保障の問題が接合する領域として、両者の矛盾やひずみがあれば集約して現れる存在である。1990年代当時の学問研究（労働研究、社会福祉研究、女性労働研究、フェミニズム研究）のなかで母子世帯がどのように捉えられてきたか、あるいは捉えられてこなかったかについて検討した結果、その不十分性や認識への違和感から母子世帯研究へとつながったこと、また母子世帯研究を通して日本社会における「労働と福祉」のあり方、福祉国家や福祉レジームとしての日本の特徴が見えてくる構図を提示した。

質疑応答では、参考資料として配布した母子世帯に関連する統計データも踏まえて、活発な議論が行われた。現在の母子世帯の就業実態や所得状況について、母子世帯になった理由別の推移と当事者団体の代表性について、諸外国と比較した就業率・貧困率・所得再分配効果の特異性について、日本の社会保障の特徴と貧困の防止効果および世代的再生産、政策対応にかかわる戦前からのつながりや政策モデルなどについて、発言者の意見や感想も交えながら議論が重ねられた。

(ふじわら・ちさ 法政大学大原社会問題研究所専任研究員)